

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年5月12日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期
(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木紳一郎

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中嶋哲司

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中嶋哲司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
売上高 (千円)	1,205,846	1,289,189	5,791,838
経常利益 (千円)	6,683	18,696	369,094
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	3,650	10,023	178,591
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,181	9,382	161,545
純資産額 (千円)	2,060,398	2,214,044	2,234,126
総資産額 (千円)	5,067,416	5,177,319	4,784,099
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	1.73	4.76	84.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	4.73	84.32
自己資本比率 (%)	39.3	41.6	45.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、金融政策等を背景として、企業業績の改善、個人消費の持ち直しなど、緩やかな景気回復基調となりました。

二輪車業界においては、2月は記録的な大雪により、交通網のマヒなど業界全体に大きな影響を受けましたが、3月に開催されたモーターサイクルショーでは、入場者数が過去最高となり、シーズン開幕にむけて期待感の高まる状況となりました。

当社グループでは、国内拠点卸売事業における東京モーターサイクルショーへの出展、新商品の発売および主要得意先への導入など、シーズンインに向けた積極的な取り組みにより売上高が増加しました。また小売事業においては、売上高は微減となりましたが、経費削減等により利益面での改善が進みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は12億89百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は21百万円（前年同四半期比440.1%増）、経常利益は18百万円（前年同四半期比179.8%増）四半期純利益は10百万円（前年同四半期は四半期純損失3百万円）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業においては、ツーリング用品や、インターネット通販業者向けの販売が好調に推移しましたが、円安に伴う仕入コストの増加、広告宣伝費など販管費の増加による利益率の低下がみられました。この結果、売上高は8億44百万円（前年同四半期比13.3%増）、セグメント利益は36百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

前年好調だった現地卸商からの受注が低調に推移したため、売上高35百万円（前年同四半期比17.1%減）、セグメント損失は0.9百万円（前年同四半期はセグメント利益1百万円）となりました。

[小売事業]

小売事業においては、2月の大雪による臨時休業や店舗改装による営業日数の減少などにより、売上高は前年を下回りましたが、発注方法の改善や経費削減などにより利益面での改善が進みました。この結果、売上高は、4億22百万円（前年同四半期比2.9%減）となりましたが、セグメント損失は15百万円（前年同四半期はセグメント損失42百万円）となりました。

[その他]

太陽光発電事業は平成24年11月から稼働している本社屋上の300kWに加え、本社敷地内に増設した地上設置の500kWシステムが当年1月23日から稼働を開始しました。このため売上高は8百万円（前年同四半期比144.6%増）、セグメント利益は0.9百万円（前年同四半期比280.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10.1%増加し、26億3百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1億60百万円、たな卸資産が74百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6.4%増加し、25億73百万円となりました。これは、有形固定資産が1億56百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億93百万円増加し、51億77百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21.8%増加し、16億69百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億69百万円、短期借入金が2億41百万円増加しましたが、未払法人税等が1億17百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9.7%増加し、12億93百万円となりました。これは、長期借入金が1億28百万円増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加し、29億63百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.0%減少し、22億14百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8,100千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,602,600	3,602,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,602,600	3,602,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日		3,602		412,454		340,117

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,497,900		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,104,100	21,041	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	3,602,600		
総株主の議決権		21,041	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,497,900		1,497,900	41.58
計		1,497,900		1,497,900	41.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,794	386,322
受取手形及び売掛金	302,461	463,783
たな卸資産	1,399,370	1,474,344
その他	161,763	289,764
貸倒引当金	9,264	10,274
流動資産合計	2,366,125	2,603,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	719,651	710,101
土地	1,483,087	1,483,430
その他(純額)	140,615	306,264
有形固定資産合計	2,343,353	2,499,796
無形固定資産	25,375	23,271
投資その他の資産		
その他	50,226	51,114
貸倒引当金	982	805
投資その他の資産合計	49,244	50,309
固定資産合計	2,417,974	2,573,377
資産合計	4,784,099	5,177,319
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,925	330,623
短期借入金	776,127	1,017,810
賞与引当金	16,959	33,858
その他	416,830	287,175
流動負債合計	1,370,842	1,669,467
固定負債		
社債	304,640	245,800
長期借入金	806,712	935,124
退職給付引当金	795	866
その他	66,983	112,017
固定負債合計	1,179,130	1,293,807
負債合計	2,549,973	2,963,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,454	412,454
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	2,181,798	2,162,358
自己株式	747,130	747,130
株主資本合計	2,188,305	2,168,864
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	1,115
為替換算調整勘定	19,369	18,162
その他の包括利益累計額合計	19,369	17,047
少数株主持分	65,190	62,226
純資産合計	2,234,126	2,214,044
負債純資産合計	4,784,099	5,177,319

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,205,846	1,289,189
売上原価	759,234	830,786
売上総利益	446,612	458,402
販売費及び一般管理費	442,673	437,128
営業利益	3,938	21,274
営業外収益		
受取手数料	2,213	1,974
為替差益	4,111	-
その他	3,246	1,875
営業外収益合計	9,570	3,850
営業外費用		
支払利息	5,158	4,529
その他	1,667	1,897
営業外費用合計	6,826	6,427
経常利益	6,683	18,696
特別利益		
固定資産売却益	-	765
特別利益合計	-	765
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	6,683	19,462
法人税、住民税及び事業税	21,966	255
法人税等調整額	4,282	12,151
法人税等合計	17,684	12,407
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	11,001	7,055
少数株主損失()	7,350	2,968
四半期純利益又は四半期純損失()	3,650	10,023

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	11,001	7,055
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	944	1,115
為替換算調整勘定	235	1,212
その他の包括利益合計	1,180	2,327
四半期包括利益	12,181	9,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,828	12,346
少数株主に係る四半期包括利益	7,352	2,963

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
輸出取立手形割引高	52,452千円	56,201千円
受取手形裏書譲渡高	21,599千円	13,852千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	25,758千円	29,025千円
のれんの償却額	222千円	- 千円
負ののれん償却額	865千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	26,307	12.5	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	29,464	14.0	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	728,284	38,641	435,375	1,202,301	3,545	1,205,846		1,205,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,480	4,003		21,483		21,483	21,483	
計	745,765	42,644	435,375	1,223,785	3,545	1,227,330	21,483	1,205,846
セグメント利益又は 損失()	40,721	1,374	42,191	95	246	151	3,787	3,938

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額3,787千円には、セグメント間取引消去949千円、棚卸資産調整額2,603千円、固定資産調整額218千円、貸倒引当金調整額15千円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	831,112	26,830	422,575	1,280,517	8,671	1,289,189		1,289,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,569	8,500	127	22,197		22,197	22,197	
計	844,681	35,331	422,702	1,302,715	8,671	1,311,386	22,197	1,289,189
セグメント利益又は 損失()	36,398	986	15,590	19,820	938	20,758	515	21,274

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額515千円には、セグメント間取引消去1,189千円、棚卸資産調整額894千円、固定資産調整額199千円、貸倒引当金調整額20千円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額 ()	1円 73銭	4円 76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	3,650	10,023
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額 ()(千円)	3,650	10,023
普通株式の期中平均株式数(株)	2,104,628	2,104,628
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		4円 73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		13,382
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月12日

株式会社デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	林 寛尚	印
業務執行社員	公認会計士	瀬尾 佳之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。